

小学校と中学校との連携 についての実態調査 (結果)

平成23年10月14日

文部科学省

調査対象・項目

【調査対象】

・都道府県・市町村教育委員会

市町村教育委員会の回答数：1763

(学校組合教育委員会等で、組合構成市町村と合わせて回答している場合があるため、全教育委員会数とは一致しない。)

【主な調査項目】

- ・ 教育委員会としての方針
- ・ 小・中学校における取組(乗り入れ授業、教科担任制 等)
- ・ 小・中連携のねらい、成果、課題

【調査時期】

平成22年11月1日現在

(注)調査結果中に示した平成21・22年度の全学校数は都道府県立を除く公立学校の数。

1 市町村教育委員会回答

調査項目

- 1 - (1) 教育委員会として、小中連携を推進するための方針や計画を定めているか。
- 1 - (2) 教育委員会として、小中連携を推進するため、小・中9年間を通じた教育課程の編成の方針を定めているか。
- 1 - (3) 小・中連携を推進するため、異校種間における教員の乗り入れ授業を、年間にわたり計画的かつ継続的に実施した学校があるか。
- 1 - (4) 小・中連携を推進するため、教科担任制を実施した小学校があるか。
- 1 - (5) 小・中学校を一体的に運営するための組織(「 学園」等)を設けているか。
- 1 - (6) 小・中連携を推進するための小・中合同の委員会等を設けている学校があるか。
- 1 - (7) 小・中連携を推進するという目的のための教職員の兼務発令を実施した学校があるか。
- 1 - (8) 小・中連携を推進する学校の施設の状況

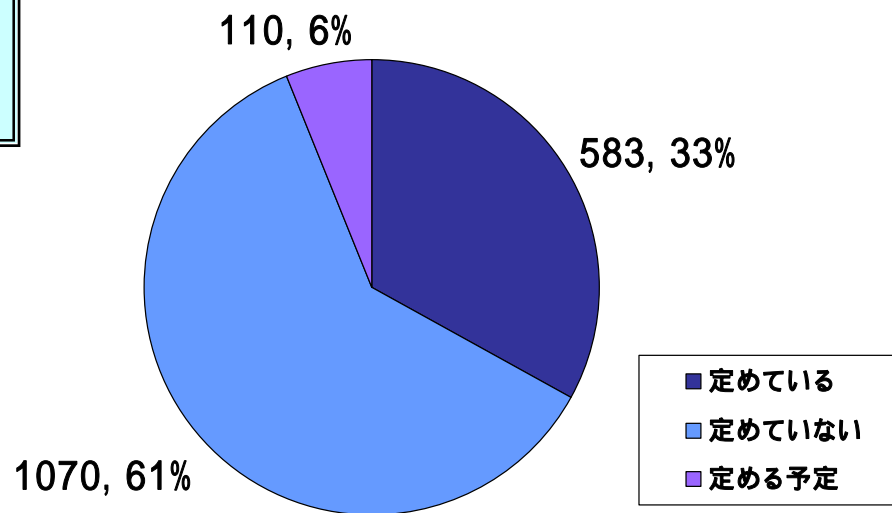
調査項目

- 1 - (9) 小・中連携を推進するため、市町村の主催により、小・中学校の教員が合同で参加する授業研究のための会議等を恒常的に設けているか。
- 1 - (10) 小・中連携を推進するため、平成22年度又は過去2年間において、市町村による研究指定事業を実施したか。
- 1 - (11) 全回答数1763のうち、1 - (1) ~ (7) (9) (10)いずれかの取組を行っている市町村の数
- 1 - (12) 小・中連携を推進しつつ、地域との関わりを深めることを目的として取り組んでいる事項
- 1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい
- 1 - (14) 小・中連携の取組の成果
- 1 - (15) 小・中連携の取組の課題
- 1 - (16) その他、小・中連携を進めるための取組
- 1 - (17) 全回答数1763のうち、1 - (1) (2) (10)いずれかの取組を行っている市町村の数

1 - (1) 教育委員会として、小中連携を推進するための方針や計画を定めているか。

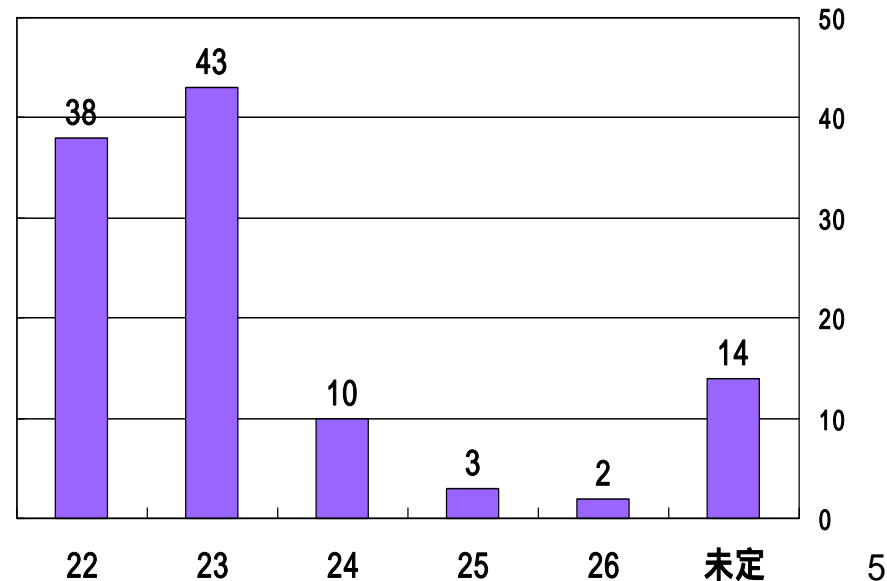
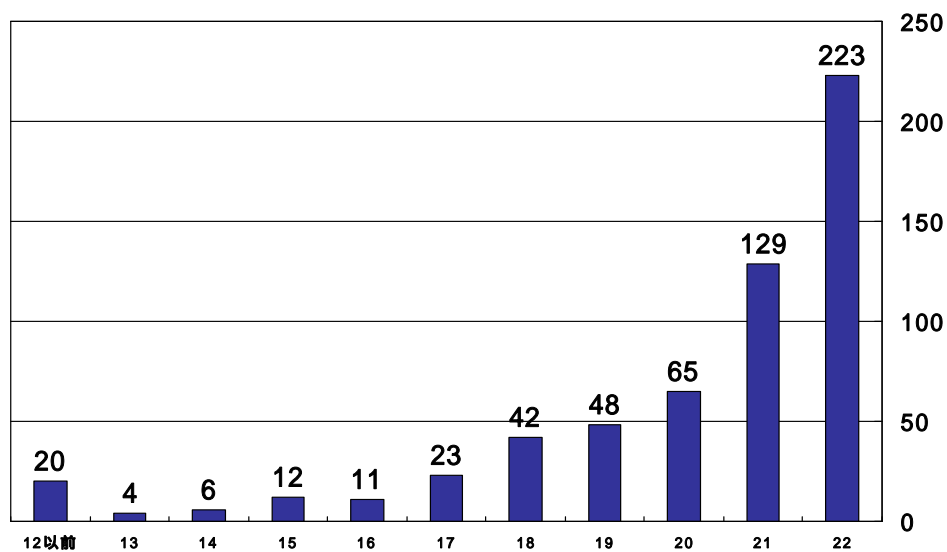
(平成22年11月1日現在)

定めている	583	33%
定めていない	1070	61%
定める予定	110	6%



「定めている」場合の策定期期(年度)

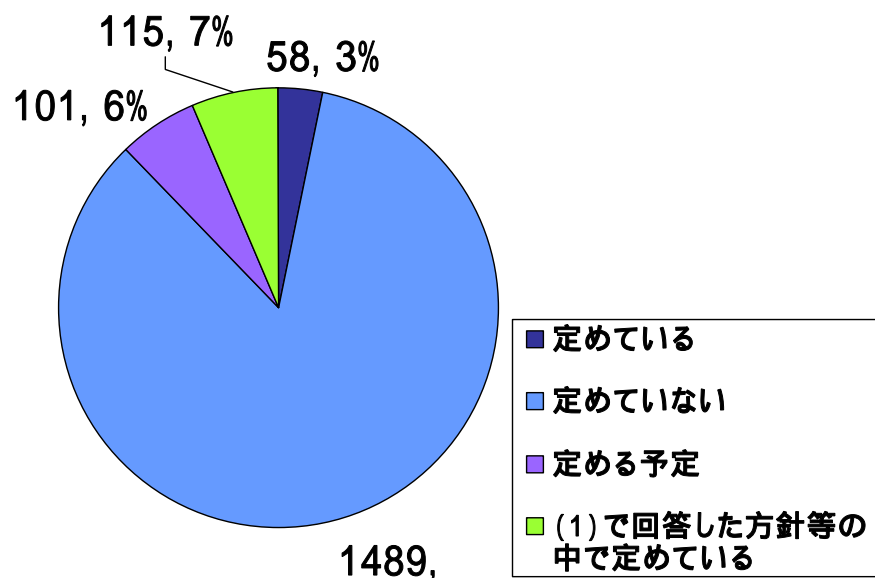
「定める予定」場合の策定予定時期(年度)



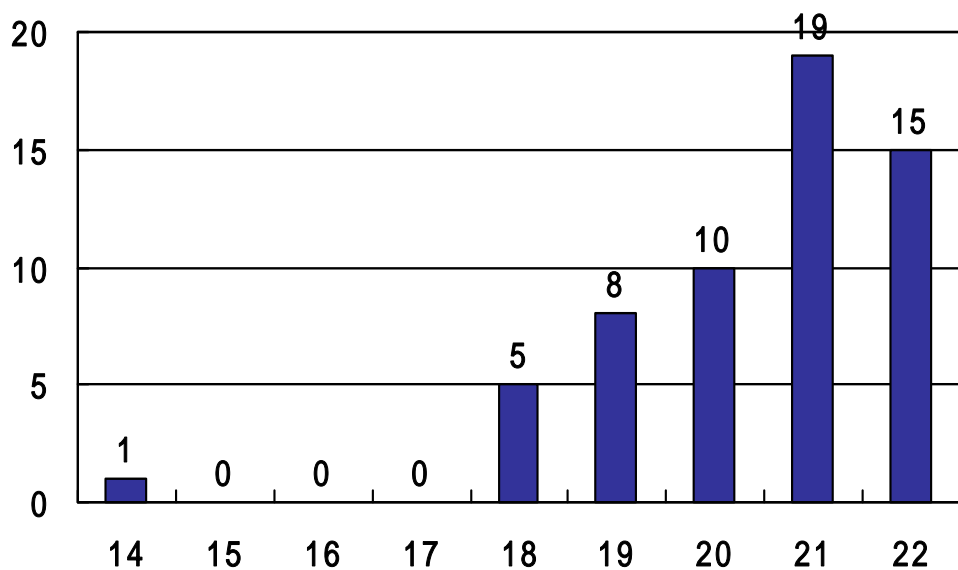
1 - (2) 教育委員会として、小中連携を推進するため、小・中9年間を通じた教育課程の編成の方針を定めているか。

(平成22年11月1日現在)

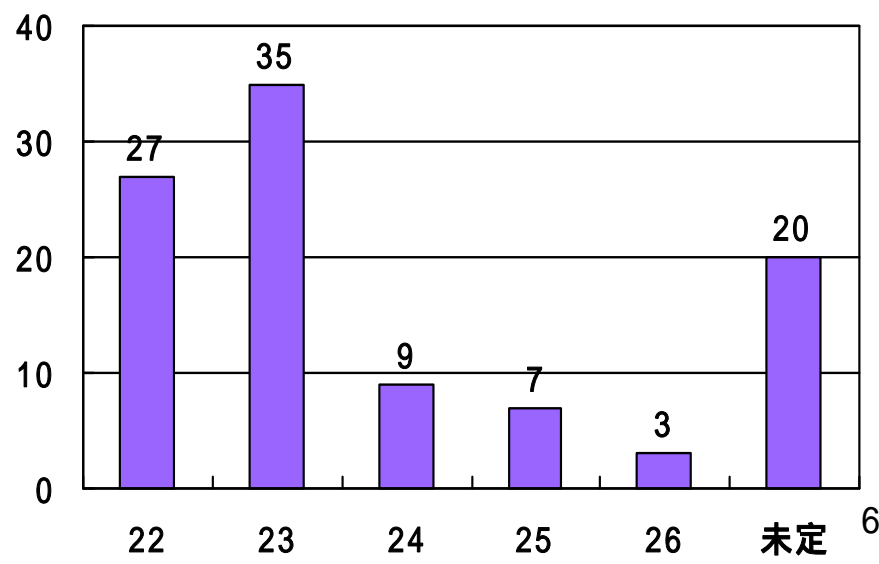
定めている	58	3%
定めていない	1489	84%
定める予定	101	6%
(1)で回答した方針等の中で定めている	115	7%



「定めている」場合の策定時期(年度)



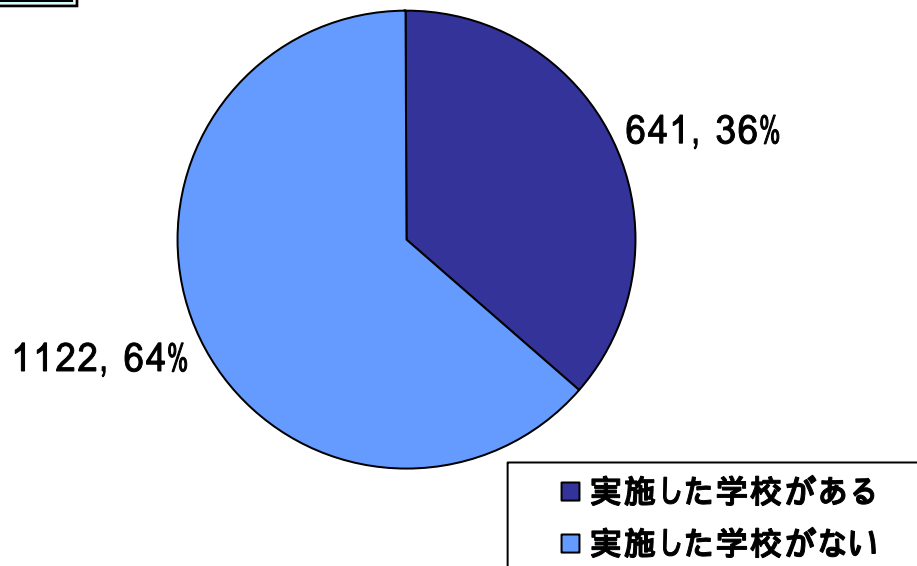
「定める予定」の場合の策定予定時期(年度)



1 - (3) 小・中連携を推進するため、異校種間における教員の乗り入れ授業を、年間にわたり計画的かつ継続的に実施した学校があるか。

(平成21年度)

実施した学校がある	641	36%
実施した学校がない	1122	64%



「実施した学校がある」場合

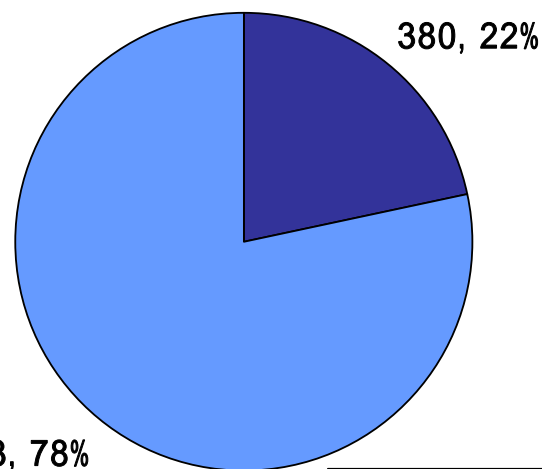
小学校の教員が授業を実施した中学校の数	647校 (6%)
中学校の教員が授業を実施した小学校の数	2548校 (12%)

()内の%は平成21年度の全学校数に占める割合
 平成21年度の全学校数
 小学校:21974校
 中学校:9992校

1 - (4) 小・中連携を推進するため、教科担任制を実施した小学校があるか。

(平成21年度)

実施した学校がある	380	22%
実施した学校がない	1383	78%



「実施した学校がある」場合

	学校数	実施校数の多い教科
第1学年で実施	201校 (1%)	音楽、体育、図工
第2学年で実施	300校 (1%)	音楽、体育、図工
第3学年で実施	842校 (4%)	音楽、理科、図工
第4学年で実施	1126校 (5%)	音楽、理科、図工
第5学年で実施	2006校 (9%)	音楽、理科、家庭
第6学年で実施	2299校 (10%)	音楽、理科、家庭

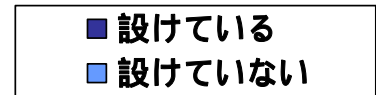
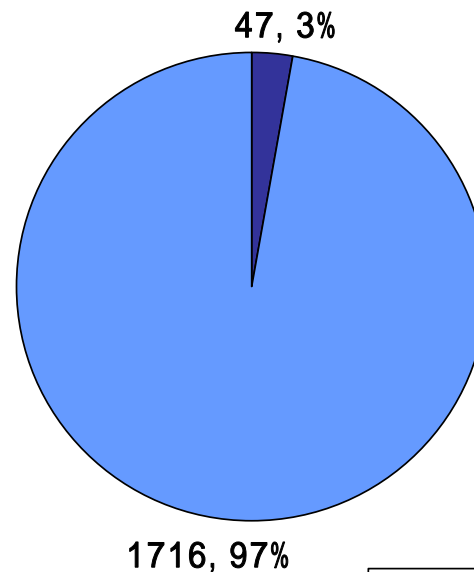
■ 実施した学校がある
■ 実施した学校がない

()内の%は平成21年度の全学校数に占める割合
平成21年度の全学校数
小学校:21974校

1 - (5) 小・中学校を一体的に運営するための組織(「 学園」等)を設けているか。

(平成21年度)

設けている	47	3%
設けていない	1716	97%



「設けている」場合の組織数合計: 111

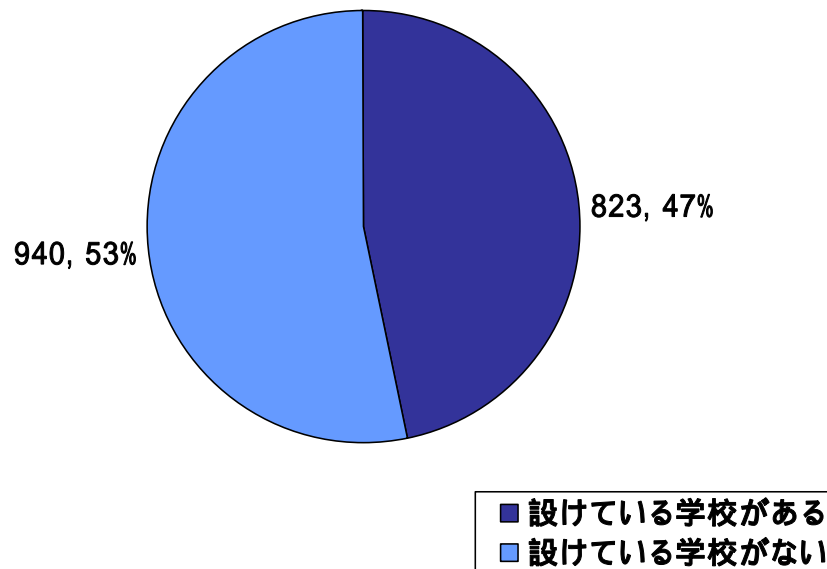
【組織の名称】
 ・最も回答が多かったもの: 「 学園」(53組織)
 他の例: 小中学校、 小中一貫校 等

【構成する小学校と中学校の数】
 ・回答が多かったもの: 小学校1校・中学校1校(59組織)
 小学校2校・中学校1校(36組織)

1 - (6) 小・中連携を推進するための小・中合同の委員会等を設けている学校があるか。

(平成22年11月1日現在)

設けている学校がある	823	47%
設けている学校がない	940	53%



「設けている学校がある」場合

委員会等の数	4206
小学校数	8753校 (40%)
中学校数	4157校 (42%)

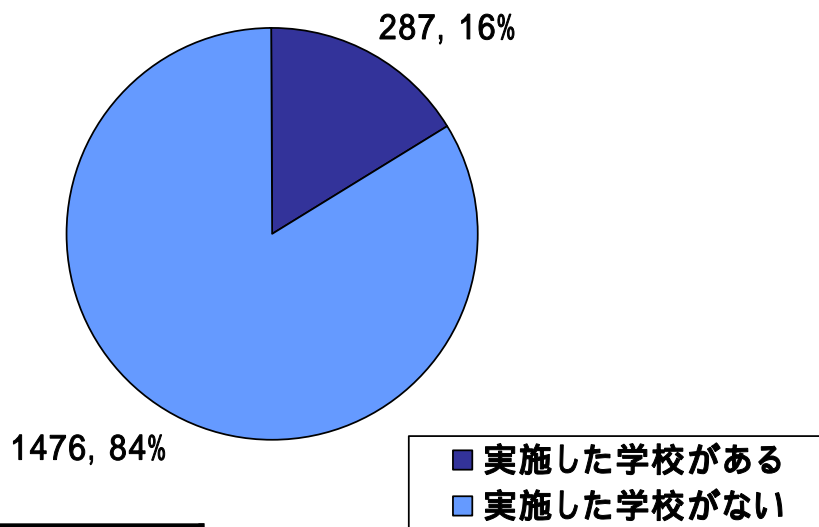
1つの中学校が複数の委員会に参加している場合等がある。

()内の%は平成22年度の全学校数に占める割合
 平成22年度の全学校数
 小学校:21713校
 中学校:9925校

1 - (7) 小・中連携を推進するという目的のための教職員の兼務発令を実施した学校があるか。

(平成21年度)

実施した学校がある	287	16%
実施した学校がない	1476	84%



「実施した学校がある」場合

兼務発令 を実施し た職	本務校		計
	小学校数	中学校数	
校長	74校 (0.3%)	79校 (0.8%)	153校
副校長	27校 (0.1%)	20校 (0.2%)	47校
教頭	32校 (0.1%)	44校 (0.4%)	76校
主幹教諭	78校 (0.4%)	73校 (0.7%)	151校
教諭	453校 (2.1%)	645校 (6.5%)	1098校

()内の%は平成21年度
の全学校数に占める割合
平成21年度の全学校数
小学校:21974校
中学校:9992校

1 - (8) 小・中連携を推進する学校の施設の状況

同一施設内に小学校と中学校を設置しているもの

(平成22年11月1日現在)

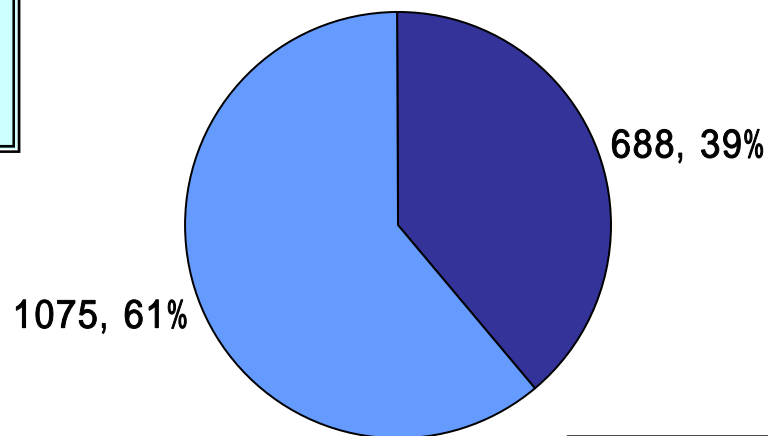
小学校	279 (1.3%)
中学校	279 (2.8%)

()内の%は平成22年度の全学校数に占める割合
平成22年度の全学校数
小学校:21713校
中学校:9925校

1 - (9) 小・中連携を推進するため、市町村の主催により、小・中学校の教員が合同で参加する授業研究のための会議等を恒常的に設けているか。

(平成22年11月1日現在)

設けている	688	39%
設けていない	1075	61%



■ 設けている
■ 設けていない

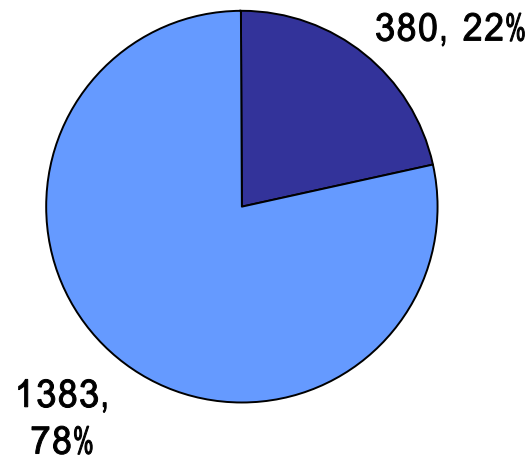
「設けている」場合の平成21年度における実施回数

回数	0	1	2	3	4	5	6	7～12	13～24	25以上	計
市町村数	19	121	115	132	69	50	42	91	38	11	688
割合	2.8%	17.6%	16.7%	19.2%	10.0%	7.3%	6.1%	13.2%	5.5%	1.6%	100.0%

平成22年度から会議を設けた市町村については、平成21年度の実施回数は「0」になっている。

1 - (10)小・中連携を推進するため、平成22年度又は過去2年間において、市町村による研究指定事業を実施したか。

実施した	380	22%
実施していない	1383	78%



平成20年度～22年度の事業数等

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業数	235	290	347
対象学校数	1867	2393	3056

■ 実施した
■ 実施していない

1 - (11) 全回答数1763のうち、1 - (1) ~ (7)
(9)(10)いずれかの取組を行っている市町村の数

1 - (1) 教育委員会としての方針や計画	583 (33.1%)
1 - (2) 教育委員会による小・中9年間を通じた教育課程の編成の方針	58 (3.3%)
1 - (3) 異校種間における教員の乗り入れ授業の実施	641 (36.4%)
1 - (4) 教科担任制を実施した小学校	380 (21.6%)
1 - (5) 小・中学校を一体的に運営するための組織(「学園」等)	47 (2.7%)
1 - (6) 小・中合同の委員会等	823 (46.7%)
1 - (7) 教職員の兼務発令	287 (16.3%)
1 - (9) 市町村主催の小・中学校教員の合同会議等	688 (39.0%)
1 - (10) 市町村による研究指定事業	380 (21.6%)
1 - (1) ~ (7)(9)(10)いずれかの取組を行っている市町村の数	1276 (72.4%)

1 - (12) 小・中連携を推進しつつ、地域との関わりを深めることを目的として取り組んでいる事項

【1 - (12)の調査対象】
1 - (3) ~ (7)のいずれかの取組を行っている学校

	小学校数	中学校数
学校運営協議会(コミュニティ・スクール)による取組	628校 (2.9%)	256校 (2.6%)
学校支援地域本部による取組	1733校 (8.0%)	783校 (7.9%)
その他	2839校 (13.1%)	1334校 (13.4%)

()内の%は平成22年度の全学校数に占める割合
平成22年度の全学校数
小学校:21713校
中学校:9925校

1 - (12) 小・中連携を推進しつつ、地域との関わりを深めることを目的として取り組んでいる事項

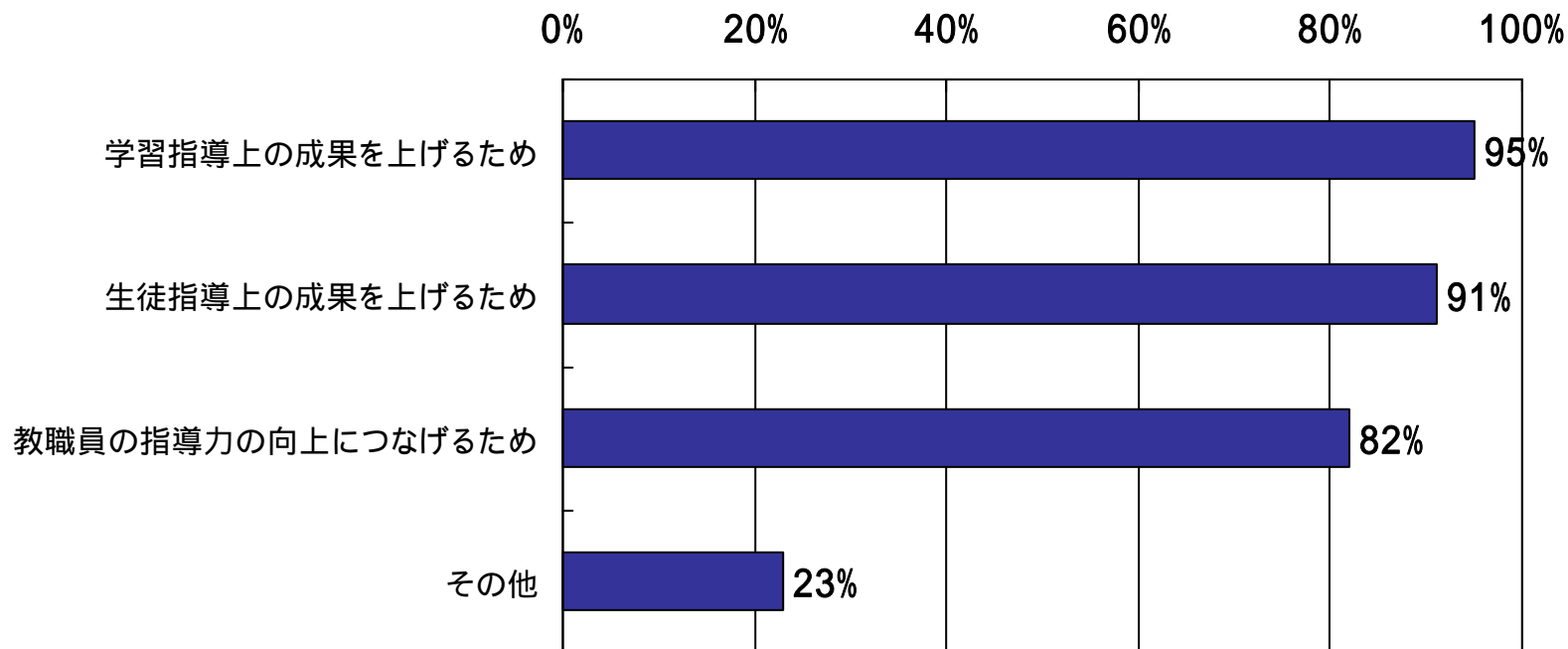
【「その他」の例(自由記述)】

- ・ 中学校単位で地域のボランティア希望者を登録し、中学校区の各学校の学習支援等に協力してもらっている。
- ・ 市のまちづくりプランの中で、各中学校区ごとに地域人材や地域の自然・施設を活用した授業を行うなどの取組を実施している。
- ・ 「ふるさと教育」として、小・中学校ともに、地域に伝わる伝統芸能に取り組んでいる。
- ・ 町主催の幼小中一貫教育研究会において、9年間を見通した教育課程の編成や、基礎学力の定着のための円滑な連携の在り方について、地域への授業公開等を行うとともに、地域連携部会により保護者、地域住民と一体となった教育環境づくりを進めている。
- ・ 全中学校区に、学校関係者・保護者・地域住民と教育委員会事務局で構成する小中一貫教育推進協議会を設置し、地域ぐるみの教育環境づくり等について定期的に話し合いを行っている。
- ・ 学校関係者評価を、同じ評価員で、小・中合同で行っている。
- ・ 保護者・地域住民向けの小・中連携に関する広報紙の発行や、説明会の開催。

1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい

【1 - (13) ~ (15)の調査対象】

1 - (3) ~ (7)のいずれかの取組を行っている市町村
(1050)



1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい

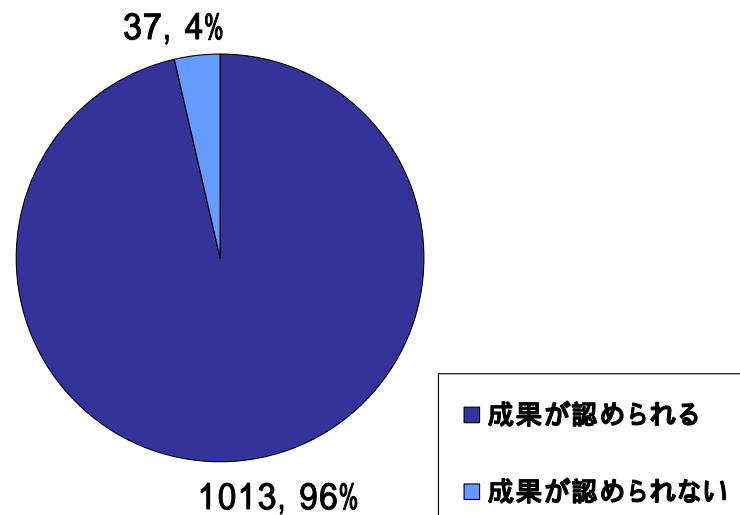
【「その他」の例(自由記述)】

- ・ 小学校から中学校に進学する際に、学習面や生活面での段差を感じ、戸惑いを見せたり、不登校傾向を示したりする生徒が見られるため、個に応じた指導の工夫・改善や指導と評価の一体化を図り、スムーズに学校生活を送れるようにするため。
- ・ 問題を抱える子や特別な支援を要する子のスムーズな進学をサポートしていくため。
- ・ キャリア教育を柱とし、義務教育9年間で子ども達が社会の一員としての責任を担い、社会的な自己実現を図ろうとする意欲や態度を継続的に育てていくことをねらいとしている。
- ・ 児童生徒の学習面・生活面・体力面の向上を図るために、義務教育9年間の発達段階を踏まえ、一貫性のある教育活動を推進する。
- ・ 義務教育9年間を通して児童生徒を育成する、ということに対する教員の意識改革を図るため。
- ・ 地域の核としての学校の機能を高め、家庭・地域の教育力の向上につなげるため。
- ・ 児童生徒が年代を越えて交流し、進学することへの憧れを強くしたり、リーダーシップを取ることで自尊感情や思いやりの心情を醸成したりするため。
- ・ 小学校における英語教育充実を図るため。

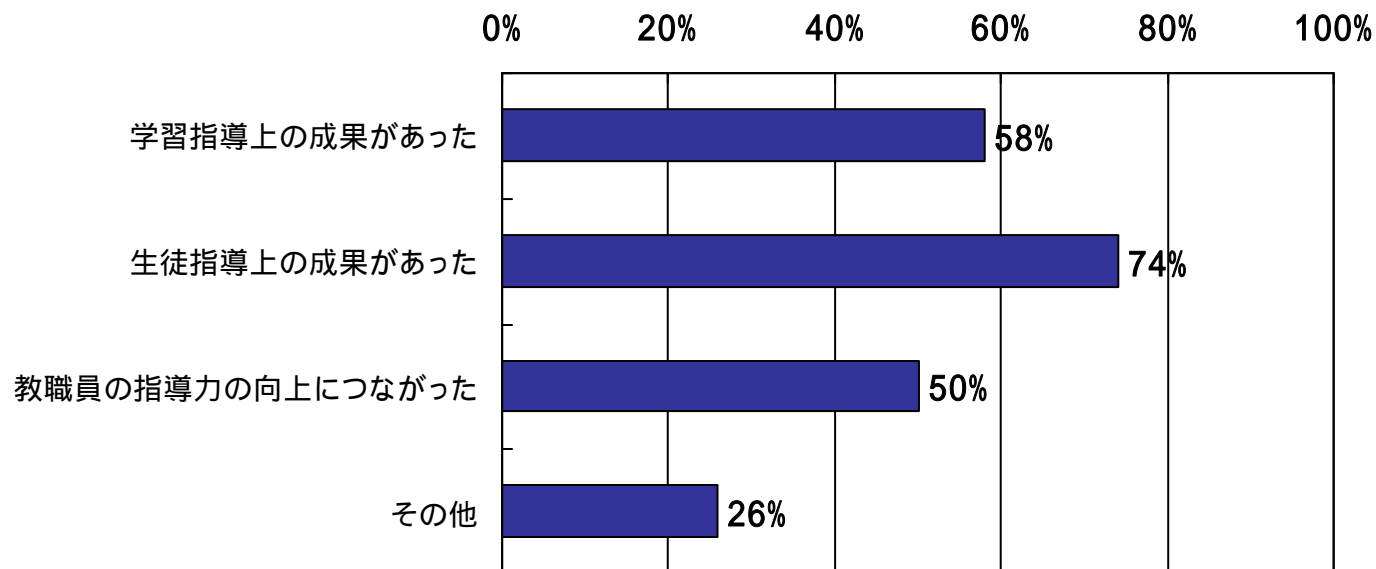
1 - (14) 小・中連携の取組の成果

成果が認められる	1013	96%
成果が認められない	37	4%

(注)「成果が認められない」と回答したものの内には、「取組を始めたばかりであり、成果の見極めができていない」ものを含む。



「成果が認められる」場合の内容



1 - (14) 小・中連携の取組の成果

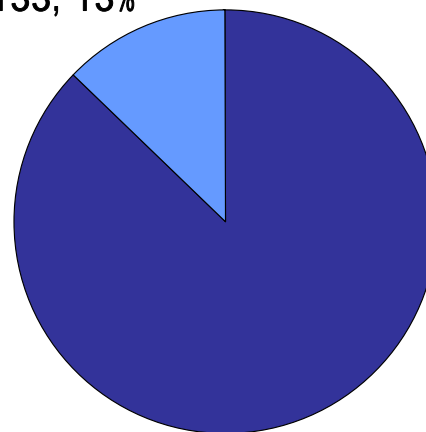
【「その他」の例(自由記述)】

- ・ 小・中学校間の情報交換等により問題行動の減少につながった。
- ・ 小・中学校で、特別支援を必要とする児童生徒や家庭等に関する情報共有ができ、きめ細かい支援ができるようになった。
- ・ 中学校の教員による英語指導により、小学校児童の英語に対する興味関心を増すことができた。
- ・ 教員が学習の系統性を意識しながら指導計画を立てるようになった。
- ・ 小・中の連携委員会・研修会等により、教職員の日常的なつながり・連携の必要性の確認・情報交換・共通認識が進んだ。
- ・ 中学校区内の全小・中学校であいさつ運動に取り組んだところ、学校や地域であいさつできる児童生徒が増え、地域の方と触れ合う機会も多くなった。
- ・ 小・中学校の連携が図られることにより、それぞれのPTA活動や地域との行事が一体的に進められ、地域の連帯意識の高まりや、学校への協力体制の強化が見られるようになった。
- ・ 小・中で連携したキャリア教育の推進により、児童会・生徒会の交流が生まれ、子どもたちによる主体的な活動の場が広がった。
- ・ 中学校へ体験入学することで、入学時の心理的不安が解消され、生徒指導上の諸問題が減少し、落ち着いて中学校生活を送れるようになった。
- ・ 中学校区で共通の「家庭学習強調週間」を設定し取り組んだことで、保護者の家庭学習に対する意識が深まった。

1 - (15) 小・中連携の取組の課題

課題が認められる	917	87%
課題が認められない	133	13%

133, 13%

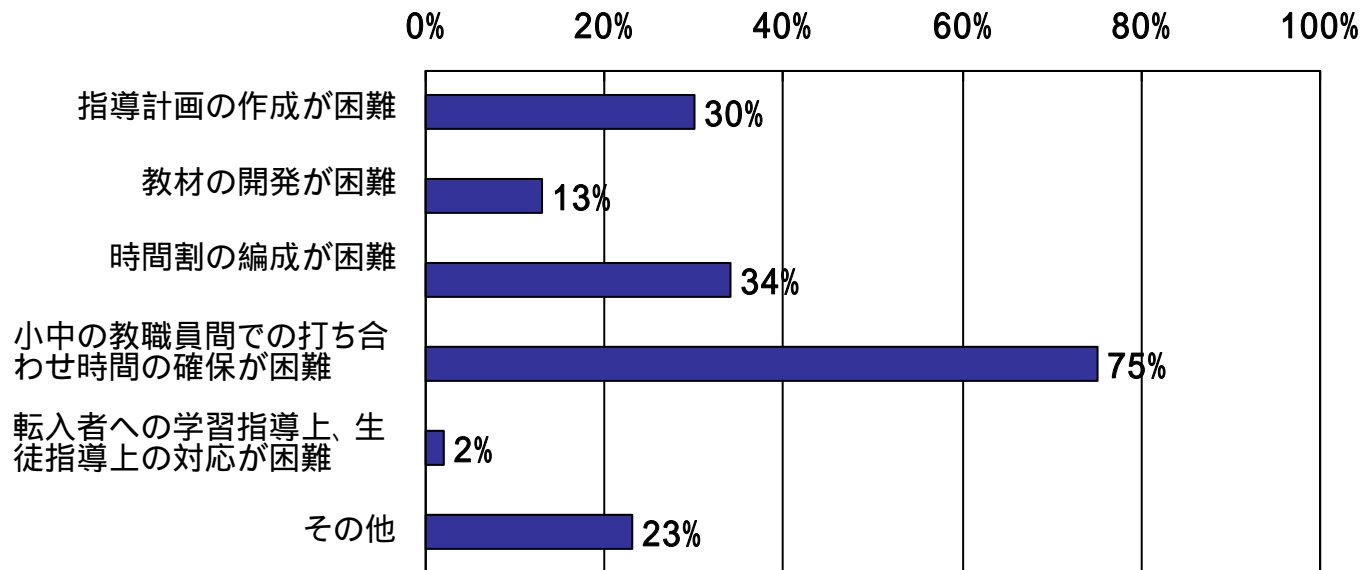


(注)「課題が認められない」と回答したものの内には、「取組を始めたばかりであり、課題の見極めができていない」ものを含む。

■ 課題が認められる
■ 課題が認められない

917, 87%

「課題が認められる」場合の内容



1 - (15) 小・中連携の取組の課題

【「その他」の例(自由記述)】

- ・ 学校内の教員間における共通理解が進んでおらず、積極的な協力が得にくい。
- ・ 小中教員による交換授業は、中学校からの出前授業が主なものとなっており、中学校側の負担が大きい。
- ・ 所有免許の関係から、兼務発令を拡大できない。
- ・ パソコンやプロジェクター等を使った授業がしにくい(乗り入れ授業の際、準備の時間不足や学校間で整備状況が異なるため)。
- ・ 児童生徒間の交流において、移動手段と移動に要する時間の確保が難しい。
- ・ 教員が小・中学校間を車で移動する場合のガソリン代等が個人の負担になっている。
- ・ 交流が単発になりがちで、継続的なものとするのが難しい。
- ・ 国や県の助成が無い場合、先進的な事業を行う場合の予算確保が困難。
- ・ 専任の小中一貫教育コーディネーター(小中学校間の連携をコーディネートする教員)が必要。
- ・ 市町村に人事権がないため、教職員の意識高揚を図ることが難しい。
- ・ 学校選択制を実施しており、小・中学校における指導の一貫性をどのように図っていくかが課題となる。
- ・ 小学校卒業後の進学先が複数の中学校に分かれる場合の、小中連携・小中一貫の取組の在り方。

1 - (16) その他、小・中連携を進めるための取組

- ・ 地域住民・保護者・学校関係者による小中一貫教育検討委員会の設置。
- ・ 市町村主催での、小・中連携をテーマとする学校職員研修会の実施。
- ・ 小中一貫教育に関するフォーラムや協議会の開催。
- ・ 中学校区の小・中全教職員が参加する合同研修会・授業研究会の実施。
- ・ 小学校6年生での中学校の授業体験や部活動体験、中学生による小学校での中学校生活説明。
- ・ 運動会や文化祭等の小・中合同実施。
- ・ 市町村が進める小中一貫教育を理解してもらうための、リーフレットを作成し、保護者・地域住民に配布。
- ・ 市町村において、小・中学校の円滑な接続や連携の在り方についての実践事例集を作成し、全小・中学校に配付。
- ・ 市町村独自の小中一貫教育要領の作成。
- ・ 小中一貫教育推進加配講師の措置。
- ・ 小中一貫教育推進コーディネーターを配置するとともに、コーディネーター対象の研修会を実施。
- ・ 小中一貫教育に係る学力調査の実施。

等

1 - (17) 全回答数1763のうち、1 - (1)(2)(10) いずれかの取組を行っている市町村の数

1 - (1)教育委員会として、小中連携を推進するための方針や計画を定めている。	583 (33.1%)
1 - (2)教育委員会として、小中連携を推進するため、小・中9年間を通じた教育課程の編成の方針を定めている。	58 (3.3%)
1 - (10)小・中連携を推進するため、平成22年度又は過去2年間において、市町村による研究指定事業を実施した。	380 (21.6%)
1 - (1)(2)(10)いずれかの取組を行っている市町村の数	741 (42.0%)

2 都道府県教育委員会回答

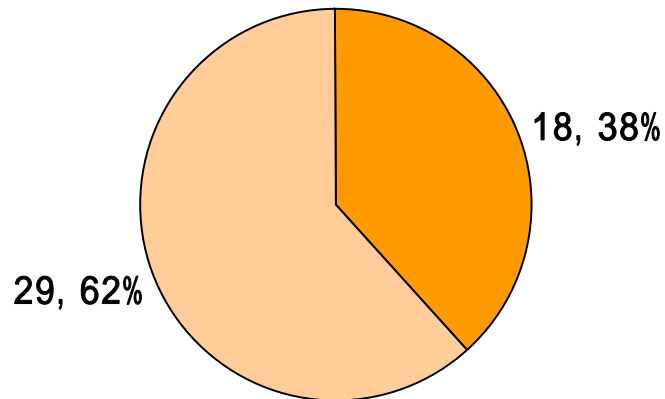
(一部指定都市教育委員会回答を含む)

調査項目

- 2 - (1) 小・中連携を推進するため、平成22年度又は過去2年間において、都道府県による研究指定事業を実施したか。
- 2 - (2) 小・中連携を推進するため、都道府県の主催により、小・中学校の教員が合同で参加する授業研究のための会議等を恒常的に設けているか。
- 2 - (3) 小・中連携を推進するため、貴都道府県等で独自に予算措置を講じて加配措置を行っているか。【指定都市回答あり】
- 2 - (4) その他人事上の工夫【指定都市回答あり】
- 2 - (5) その他、小・中連携を進めるための取組

2 - (1) 小・中連携を推進するため、平成22年度又は過去2年間において、都道府県による研究指定事業を実施したか。

実施した	18	38%
実施していない	29	62%



平成20年度～22年度の事業数等

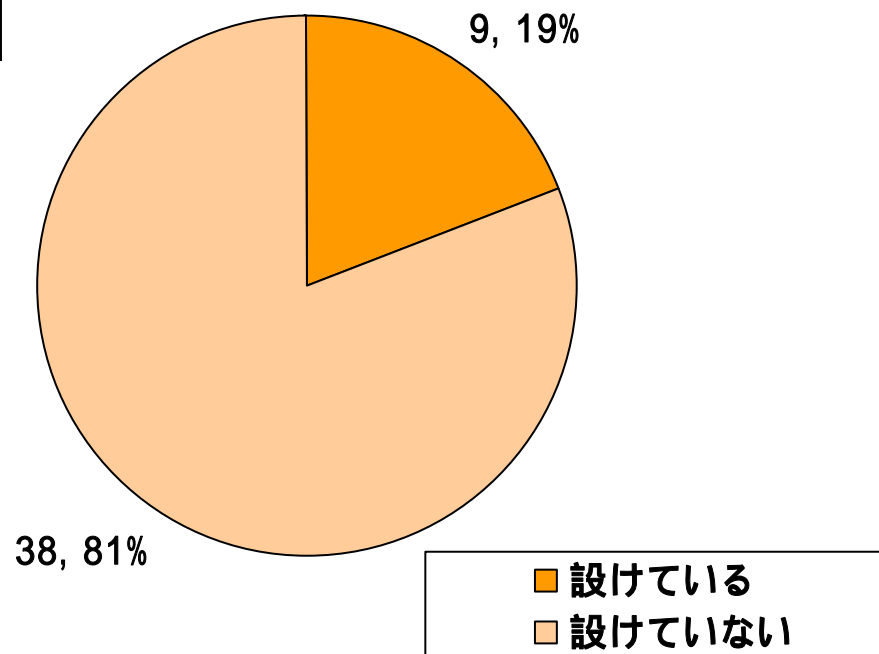
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業数	18	15	13
対象学校数	610	913	850

■ 実施した
■ 実施していない

2 - (2) 小・中連携を推進するため、都道府県の主催により、小・中学校の教員が合同で参加する授業研究のための会議等を恒常的に設けているか。

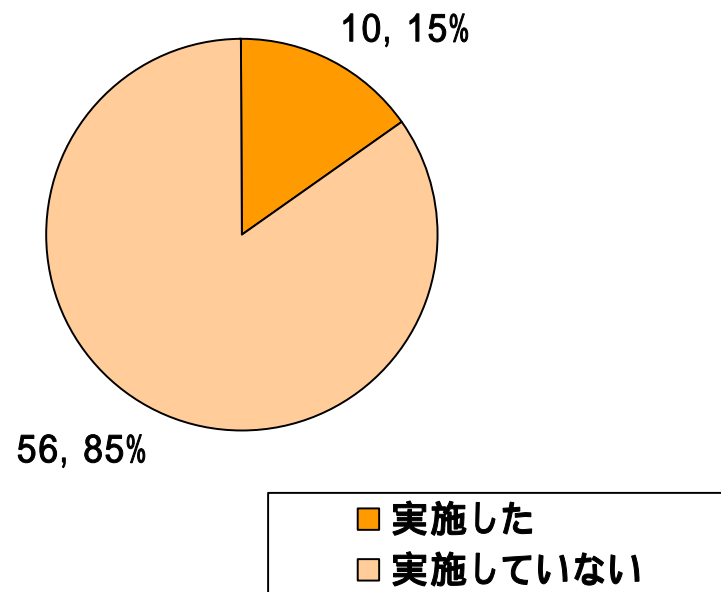
(平成22年11月1日現在)

設けている	9	19%
設けていない	38	81%



2 - (3)小・中連携を推進するため、貴都道府県等で独自に予算措置を講じて加配措置を行っているか。【指定都市回答あり】

加配措置を行っている	10	15%
加配措置を行っていない	56	85%



平成20年度～21年度の実績

	平成21年度	平成22年度
学校数	181	145
人数	118	155

2 - (4) その他人事上の工夫【指定都市回答あり】

- 小・中学校の両免許取得を推奨している。
- 定期人事異動における小中間の教職員の交流の促進を人事異動方針として定めている。
- 小中連携コーディネーターを配置している。
- 小・中連携を推進を目指す市町村教育委員会からの要望に応じて、兼務発令を行っている。
- 全小中学校に小中連携教育推進担当を配置している。(指定都市)

等

2 - (5) その他、小・中連携を進めるための取組

- 市町村が実施する小・中連携事業に県が助成を行っている。
- 県の小・中連携に関する研究事業の発表会を行い、指定校の成果が他市町村にも共有されるようにしている。
- 小学校5・6年生において、学力の向上や、小学校から中学校への円滑な接続を図る観点から、「教科担任制」と「少人数学習集団の編成」を組み合わせた県独自の教科担任制を段階的に実施している。
- 小・中連携に関する情報を、県教育委員会のホームページに掲載し、その取組を広く紹介している。

等